

Economic Indicators

発表日: 2023年4月28日(金)

2023年1-3月期GDP予測(1次速報)

～消費は持ち直すも、輸出下振れが響き前期比年率+0.3%の低成長にとどまると予想～

第一生命経済研究所 経済調査部

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴(Tel: 050-5474-7490)

前期比年率+0.3%と低成長にとどまると予想

5月17日に公表される2023年1-3月期の実質GDP成長率を前期比年率+0.3%（前期比+0.1%）と予測する¹。ウィズコロナの一段の進展による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復が下支え要因になったものの、海外経済減速の影響から財輸出が大きく落ち込んだことが足を引っ張り、全体としては小幅な伸びにとどまったとみられる。マイナス成長こそ回避したとみられるものの、22年7-9月期のマイナス成長の後、22年10-12月期、23年1-3月期ともゼロ%台前半の低成長となれば、物足りないと評価せざるを得ないだろう。経済活動正常化の流れは変わっておらず、景気の回復基調は続いているとみられるが、回復力自体は極めて脆弱であることが示される見込みである。

先行きも停滞感が残る展開に

水際対策の終了もあってインバウンド需要の回復は今後も続き、景気の下支え要因になる見込みである。また、経済活動正常化への流れも途切れず、物価高のなかでも個人消費は緩やかな増加が期待できる。一方、輸出の下振れ懸念は引き続き残る。中国経済の持ち直しが見込まれることは好材料だが、金融引き締めの実体経済への悪影響が顕在化することで、世界経済は全体として減速傾向で推移する可能性が高く、先行きも輸出に期待は持てないだろう。我が国景気の牽引役として期待される設備投資についても、輸出低迷で先行き不透明感が強いなか、企業が投資を積極化させることは考えにくく、投資手控えも生じやすくなる。

経済活動正常化の動きが続くことから景気回復の動きが頓挫する可能性は低いものの、回復ペースは抑制されざるを得ない。景気は当面、停滞感が残る可能性が高い。

需要項目別の動向

個人消費は前期比+0.7%と予想する。新型コロナウイルスの感染第8波の落ち着きに加え、ウィズコロナの進展により消費者の慎重姿勢が和らいだことが影響し、個人消費は物価高のなかでも高い伸びになったとみられる。外出手控えが解消に向かったことに加え、全国旅行支援といった政策面での後押しもあり、サービス消費が回復したとみられるほか、供給制約の緩和から自動車販売が持ち直したことも押し上げ要因になった模様。

設備投資は前期比+0.4%と予想する。プラスではあるものの、10-12月期の減少の反動の域を出ない。日銀短観の設備投資計画でも確認できるとおり企業の投資意欲は引き続き強いものの、輸出の下振れを受けて製造業での設備投資が抑制されているとみられる。研究開発投資や脱炭素関連投資、デジタル・省力化投資などによる押し上げもあることから、設備投資は先行き上向きで推移する可能性

¹ 4月28日時点で入手可能な経済指標を元に作成している。国際収支や家計調査等、今後公表される経済指標の結果を踏まえて予測値を修正する可能性がある。

が高いとみるが、増加ペースは緩やかなものにとどまるだろう。

輸出は前期比▲3.0%を大幅な減少予想する。インバウンド需要は引き続き好調で、サービス輸出の押し上げ要因になった一方、財輸出が大きく落ち込んだことが響いた。幅広く落ち込んでいるが、特にアジア向けの悪化度合いが大きい。輸入も前期比▲0.3%と小幅減を見込むが、輸出の減少幅の方が大きいことから、外需寄与度は前期比▲0.5%Pt（前期比年率寄与度：▲2.2%Pt）と成長率を大きく押し下げたとみられる。

その他の需要項目では、公共投資が前期比+2.8%と、補正予算の効果もあって高い伸びが見込まれる一方、住宅投資は前期比▲0.4%と小幅ながら7四半期連続の減少が予想される。

2022年10-12月期GDP予測

(%)	
実質GDP	0.1
(前期比年率)	0.3
内需寄与度	0.6
(うち民需)	0.4
(うち公需)	0.2
外需寄与度	▲ 0.5
民間最終消費支出	0.7
民間住宅	▲ 0.4
民間企業設備	0.4
民間在庫変動(寄与度)	0.0
政府最終消費支出	0.2
公的固定資本形成	2.8
財貨・サービスの輸出	▲ 3.0
財貨・サービスの輸入	▲ 0.3

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

